漁港は魚の保育園

漁港漁場月報のバックナンバーは
左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和7年5月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
高吉　晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7
ウンビン神田ビル2階
電話　東京(6206)0066
ホームページ　http：//www.gyokou.or.jp/
定価　1部　70円　（会員の購読料は会費の中に含む）

北海道漁港漁場協会
第72回通常総会開く

挨拶する高橋会長

北海道漁港漁場協会（会長・高橋昌幸神恵内村長）は、4月23日13時から札幌市内のホテルポールスター札幌において、第72回通常総会を開催した。

冒頭、高橋会長から「当協会は、水産業の基盤となる漁港・漁場・海岸の整備促進と漁村の活性化に向けた取り組みを続けつつ、昨年、創立70周年を迎えた。

これもひとえに、水産庁や国土交通省、北海道庁など、各関係機関の皆様のご理解とご指導、さらには、会員の皆さまのご支援、ご協力の賜であると深く認識しており、心から感謝している。

道内では、令和4年度から始まった漁港漁場整備長期計画に則り、各地域で漁港、漁場や漁村づくりを進められているが、昨年4月に施行された漁港漁場整備法では、漁港内での陸上養殖施設や直売所の設置等、多目的な利用及び漁港利用者施設等が制度化されるなど、漁港漁場を核としながら漁港施設の積極的な活用を図ることが可能となった。

当協会では、漁港漁場の整備はもとより、漁業者等の生命・財産を守る漁港の防災・減災対策の推進や、漁村の活性化を図る海業を推進するための漁港の多目的利用の推進を関係機関に要望してきたが、この度の施行は、これまでの努力が実ったものと考えており、水産庁や会員の皆様を始め、水産基盤の整備促進にご尽力いただいている皆様に、心から感謝申しあげる」と挨拶があった。

次いで、来賓の中村隆水産庁漁港漁場整備部長、植野栄治北海道開発局農業水産部長、渡辺早人北海道水産林務部水産基盤整備担当局長、高吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長より祝辞が述べられた。

議事として、令和6年度の事業報告及び収支決算、令和7年度会費等負担基準、令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）、役員の補充選任について審議が行われ、承認された。

最後に、昨年実施した「創立70周年記念大会」の開催結果について報告があった。

第28回 北海道漁港漁場大会を開催

大会の様子

北海道漁港漁場協会（会長・高橋昌幸神恵内村長）は、4月23日15時から札幌市内のホテルポールスター札幌において、第28回北海道漁港漁場大会を開催した。

冒頭、高橋大会長から「会員の皆様とともに、水産業の基盤であります漁港・漁場・海岸の整備促進と漁村の活性化に向けて、全道の関係する皆様の気持ちを一つにして取り組んできた。

また、国や北海道の力強いご支援を賜り、全道各地域の状況や海洋環境の変化等に対応したきめ細かな漁港・海岸の整備や漁場の造成が推進されたことにより、漁村の活性化に向けた取り組みが、着実に進められてきた。

しかし、本道水産業は長引く漁獲不振に加え、高齢化や後継者不足による漁業従事者の減少など、様々な問題を抱えており、非常に厳しい状況となっている。

このような中、水産物の安定した供給と生産の増大を確保していくためには、生産の基盤となる漁港と漁場が確実に機能し、漁港の多角的な利用や漁村の魅力の発信を充実し、漁村の賑わいを取り戻し、地域を活性化していくことが重要であると考えている」と挨拶があり、次いで森健水産庁長官（代読・中村隆漁港漁場整備部長）、坂場武彦北海道開発局長（代読・植野栄治農業水産部長）、鈴木直道北海道知事（代読・岡嶋秀典水産林務部長）、冨原亮北海道議会議長、阿部国雄（一社）北海道水産会代表理事会長（代読・山口修司代表理事副会長）、高吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長から祝辞が述べられた。

来賓紹介後、北海道漁港漁場協会表彰と漁港愛護優良団体の表彰が行われ、協会から前協会役員1名と一般表彰2団体、北海道特別表彰5団体、北海道知事から3団体に賞状が授与された。

議案審議では、伊藤浩一運営委員（猿払村長）を議長、石田和夫運営委員（増毛漁協組合長）が副議長に選出され、高橋健仁運営委員（雄武町長）より大会宣言が、木幡正志運営委員（長万部町長）より議案の「漁港・漁場・漁村の整備促進について」が提案され、いずれも満場一致で決議された。

【大会スローガン】

一　水産業の成長産業化に向けた生産・流通機能の強化や増養殖の推進

二　地域資源と漁港を活用した海業の推進による漁村地域の活性化対策

三　災害に強い漁港・漁村・海岸の強靱化と長寿命化による安全・安心の確保

四　水産業・漁村の多面的機能の発揮対策や漁船、漁具、機材等のリース方式による整備の推進等、産地水産業の競争力の強化

第76回通常総会開催
静岡県漁港漁場協会

静岡県漁港漁場協会（会長理事・中野弘道焼津市長）は、5月9日午後3時30分から静岡市の「グランディエールブケトーカイ」において第76回通常総会を開催した。

冒頭、中野会長は出席者、来賓への謝辞を述べた後、「日本の経済は活発化してきたものの、ウクライナ・中東情勢、トランプ関税等から諸物価高騰は止まらず、また地球沸騰化による漁海況の変化もあり水産業・沿岸地域は非常に厳しい状況が続いている。さらに昨年は能登半島地震や南海トラフ地震注意情報等があり、改めて漁港の災害対策の必要性が周知された。

本会は、国県も推進する海業や環境変化に対応した漁港漁場整備による地域振興に向け、会員及び関係機関と緊密に連携し、漁業経営の安定に資する活動を進めていく所存であるので、従来同様の支援・協力を願う」旨の挨拶があった。

続いて、高吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長、吉野晃博静岡県経済産業部水産・海洋局長、塩川暁弘同交通基盤部港湾局漁港整備課課長が来賓祝辞を述べた。

その後、静浦漁業協同組合大川隆夫代表理事組合長を議長として議事に入り、2024年度事業報告・収支決算、2025年度事業計画・会費及び収支予算（案）、役員報酬の支給、任期満了に伴う役員改選の件を原案通り承認した。

また、理事会において東海大学人文学部関いずみ教授、同大学海洋学部李銀姫准教授の両名が前年度に続き顧問に推薦され、会長が委嘱したと事務局から報告があった。

総会後に会長・副会長を互選する理事会が開催され、会長に中野弘道焼津市長、副会長に鈴木精伊豆漁業協同組合理事兼稲取支所運営委員長と橋ヶ谷良生焼津漁業協同組合・小川漁業協同組合代表理事組合長が前期に続き選任された。

静岡県協会の総会の様子

第76回通常総会開催
茨城県漁港協会

茨城県漁港協会（会長・豊田稔北茨城市長）は、5月13日14時20分から水戸市のすいさん会館において、令和7年度通常総会を開催した。

冒頭、豊田会長から「漁港及び漁業地域を巡る環境について、国内外における不確実性のもと、様々な問題を抱えている。漁港施設の老朽化に加え、近年の頻発する大規模災害に対する備えや対策が求められている。本県の漁港を巡る実情を踏まえつつ、引き続き必要な整備が行われていくよう国等に働きかけていく。漁港は、地域の重要な拠点として、水産物の供給だけでなく、レクレーションの場の提供、さらには歴史・文化の伝承等、様々な機能を有している。引き続き未来への道筋となるこれからの漁港を大切にしていきたい」と挨拶があった。

続いて、来賓の三宅建史茨城県農林水産部長、高吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長から挨拶があった。その後、豊田会長を議長に議事に入り、令和6年度事業報告・収支決算及び剰余金処分（案）、令和7年度通常会費・特別負担金・賛助会費の徴収（案）、令和7年度事業計画・収支予算（案）の各議案を原案通り承認した。

茨城県協会の総会の様子

また、任期満了に伴う役員の選任については原案のとおり理事14名、監事3名（いずれも再任）が承認され、続く理事会において会長・豊田稔北茨城市長はじめ主要漁港所在市長の副会長も再任となった。

水産庁
漁港漁場関係事業担当者会議を開催

水産庁は「第24回漁港漁場関係事業担当者会議（災害部門・検査部門）」を4月22日、農林水産省7階講堂でオンラインを併用して開催した。

この会議は全国の災害復旧事業関係及び検査関係の担当者を対象に、漁港漁場関係事業等の適正かつ円滑な執行を図ることを目的に毎年実施しているもので、第1部検査部門、第2部災害部門の2部に分けて行われた。

会議には国の関係機関、地方公共団体等から対面で約50名、オンラインで約300名が出席した。

会議後には場所を移して懇談会も催され、講師を行った水産庁職員と出席者の間で熱心な意見交換などが行われた。

橋本氏に瑞宝中綬章
令和7年春の勲章受章者

受章した橋本氏

政府は4月29日付で2025年春の勲章受章者を発表した。

（公社）全国漁港漁場協会顧問の橋本牧（はしもとおさむ70歳）元水産庁漁港漁場整備部長、前（公社）全国漁港漁場協会長、現（一社）漁港漁場新技術研究会長が、農林水産行政事務功労により瑞宝中綬章を受章した。橋本氏は、水産庁漁港漁場整備部長を退職後、平成27年6月から令和5年6月までの間、全国漁港漁場協会会長に就任するなど、関係団体における要職を歴任し、漁港漁場整備事業の拡充等を通じた水産業の振興、さらには地域の活性化に尽力した。

伝達式は5月20日農林水産省7階講堂で行われ、その後皇居で天皇陛下に拝謁した。

令和7年度

長崎県漁港漁場事業担当者会議を開催

情報提供する不動参事監

長崎県水産部漁港漁場課（課長・城戸学）は、5月8日から9日の2日間、長崎市内の「出島メッセ長崎」において令和7年度長崎県漁港漁場事業担当者会議を開催した。

本研修会には、県内市町、県地方機関、関係団体及び県漁港漁場課等の漁港漁場事業の担当職員75名の参加があった。

はじめに、城戸課長から主催者挨拶として日頃の業務推進の御礼を述べたのち、本年度工事の早期発注の目標達成や定期的な施設点検の実施など協力要請等があった。

講義では、不動雅之・県水産部参事監から「漁港漁場漁村整備をめぐる諸情勢について」情報提供があったほか、県担当者から業務全般にわたり事務連絡の説明や事業紹介等があった。

また、（公社）全国漁港漁場協会の真野奏人調査研究部長他から漁港情報クラウドシステムの紹介とデモンストレーションにより同システムの普及を図った。

この他、主な講義内容は次のとおり。

▽債務負担事業の実施の流れと注意点等について▽災害査定上の留意点について▽県の市町支援について・連絡事項▽漁港事業の計画・予算について▽漁港施設等のストックマネジメントについて▽海業について▽漁港情報クラウドシステム（漁港台帳の電子化）について・（公社）全国漁港漁場協会　▽認可設計書の作成上の注意事項▽漁港事業における実施上の注意点等について▽漁港の管理について▽補助金関係事務処理について▽漁場整備について▽建設企画課からの連絡事項

令和7年度

定時総会・懇親会を開催

全日本漁港建設協会

（一社）全日本漁港建設協会（岡貞行会長）は、5月15日午後4時30分から浅草ビューホテルにおいて、令和7年度定時総会を開催した。

総会に先立ち表彰式が行われ、漁港漁場関係事業優良請負者として水産庁で表彰された全日本漁港建設協会会員9社に対する記念品の贈呈と、協会表彰受賞者として44名に対する表彰が行われた。

総会では最初に岡会長から「改正労働基準法に基づく時間外労働への罰則付き上限規制や担い手3法の改正、漁港漁場整備法の改正による漁港施設の貸付要件の大幅緩和と漁港施設等活用事業制度の新設など、漁港建設業を取り巻く環境は大きく変化している。そのような中で当協会としては安定した事業量の確保、国土強靭化への対応、働き方改革と担い手確保への対応、契約発注の適正化への対応の4つの課題に重点を置いて取り組んでまいりたい。ご理解・ご協力をお願いする」と今年度の活動に対する決意を込めた挨拶があった。

続いて来賓として出席の水産庁漁港漁場整備部・中村部長より水産庁森長官の祝辞の紹介があった。

その後議事に入り、令和6年度収支決算、令和7年度事業計画及び収支予算案等が審議され、原案通り承認された。

総会終了後の午後6時からは、同ホテルにおいて約400名の参加者を得て懇親会が開催された。

懇親会では、自由民主党漁港漁場漁村整備促進議員連盟会長の鈴木俊一議員、自由民主党政務調査会水産部会長の鈴木貴子議員、公明党の横山信一議員から来賓の祝辞があった。また、青木一彦議員、井上義行議員、江島潔議員、加藤竜祥議員、上月良祐議員、進藤金日子議員、滝波宏文議員、西銘恒三郎議員、山下雄平議員、山本啓介議員、吉川ゆうみ議員など多数の国会議員の出席があった。

懇親会は全日本漁港建設協会の長野章顧問による乾杯の発声で歓談に入り、同協会の清水副会長（秋田県支部長）による中締めの挨拶をもって盛会のうちに終了した。

全日本漁港建設協会の総会の様子

2025 漁港漁場漁村海岸写真コンクール

作品募集

（公社）全国漁港漁場協会と全国漁港海岸防災協会は、「2025漁港漁場漁村海岸写真コンクール」を行うため、作品の募集を6月初旬から開始する。

このコンクールは、漁港・漁場・漁村・海岸をテーマとし、海や漁業及び漁港・漁場・海岸の現状、漁村環境の実態等を広く知らせるとともに、水産業・漁村の役割や重要性、漁港・漁場・漁村・海岸の整備促進の必要性について理解を求めるため、毎年開催している。

応募要領の概要は、次のとおり。

◆応募作品

・未発表の作品で漁港・漁場・漁村・海岸に関係したもの（働く漁業者、四季や時間で変化する漁港・漁場・漁村・海岸の風景、海の環境・生物の生態、漁村の暮らし、漁港や漁村での祭り、催しなど）

・作品はキャビネ版以上のカラーまたはモノクロプリントで組写真可（自然な姿をデジタル加工で修正した写真などは不可）

◆締切日

令和7年8月22日

◆入賞作品

・特選1席＝農林水産大臣賞（1点）

・特選2席＝水産庁長官賞（1点）

・特選3席＝（公社）全国漁港漁場協会長賞、全国漁港海岸防災協会長賞、（一財）漁港漁場漁村総合研究所理事長賞、（一社）水産土木建設技術センター理事長賞、（一社）全日本漁港建設協会長賞（各1点）

・入選（6点）

・佳作（12点）等を予定。

◆応募先（問合せ先）

（公社）全国漁港漁場協会「漁港漁場漁村海岸写真コンクール」係

TEL03－6206－0066。詳細は、http://www.gyokou.or.jp/を参照。

水産庁人事異動

（四月二十一日付）

漁政部漁政課船舶管理官（事業課漁港漁場防災・減災技術専門官）杉町貴美子

（四月二十八日付）

計画・海業政策課計画官（外務省在ペルー大使館二等書記官）三島康郎

漁村総研、大伝馬町に事務所移転

（一財）漁港漁場漁村総合研究所（浅川典敬理事長）は事務所を移転し、5月7日から新事務所で業務を開始した。

移転先は東京都中央区の日本橋大伝馬町で、地下鉄日比谷線小伝馬町駅から徒歩2分の場所。

旧事務所から区をまたいで移転したため電話番号とファックス番号も変更となった。

漁村総研では新事務所の披露とこれまでの感謝の意を込めて5月14日にお披露目会を開催した。

会の冒頭、浅川理事長は「新事務所移転で気分を一新し、これからもますます安全で機能的で賑わいのある漁港、効率的で安定的で豊かな漁場及び安全・安心で快適で活力ある漁村の形成のため、職員一同これまで以上に業務に精励するので、引き続き関係者の皆様のご理解とご支援を賜りたい」と挨拶した。

会には関係者多数が集い移転を祝うとともに、和やかに談笑した。

移転を祝う参加者

移転先：〒103－0011　東京都中央区日本橋大伝馬町10－8　タキトミビル7階

電話：03－3527－3010

FAX：03－3527－3392（総務部）

染川室長

就任挨拶

水産庁漁港漁場整備部
計画・海業政策課　海業振興室長

染川　洋

全国漁港漁場協会の会員の皆様におかれましては、日頃より水産業の基盤となる漁港・漁場の整備に中心的な役割を担い、多大なるご尽力をいただいておりますこと、心より感謝申し上げます。

令和7年4月1日付の異動により計画・海業政策課海業振興室長に就任しました。当室は、海や漁村の地域資源を活用し、地域の所得と雇用機会の確保を実現する海業を進める旗振り役として、昨年10月に計画課が計画・海業政策課に改組されたことに続き、本年4月に同課に新設したものです。

我が国の水産業は漁獲量の減少のほか、水産物消費量や漁業就業者数の減少等、厳しい状況にある一方、漁村は新鮮な水産物や豊かな自然環境など多くの地域資源を有し、交流人口も約2千万人と大きなポテンシャルがあります。

この多様な地域資源をフル活用して水産業と相互に補完し合う海業の取組を全国で育成・根付かせることが重要です。

そのため、水産庁では、改正漁港漁場整備法で「漁港施設等活用事業」を位置づけ漁港施設等を有効活用できるようにした他、地域が海業に取り組みやすいよう海業振興関係予算を新たに措置するとともに海業関連施策をまとめた「海業支援パッケージ」を作成・公表しております。また、室には海業振興総合相談窓口も設けております。海業の取組の際にご活用ください。

更に、海業の推進に取り組む地区（現在86地区）の決定・公表、海業推進全国協議会や海業推進全国サミットの開催、海業ポスター・マンガ・マスコットキャラクターを作成するなど情報発信、横展開を図っています。6月には大阪・関西万博で「海業（UMIGYO）」を出展しますので、来場の機会がございましたらお立ち寄り下さい。

今後も漁村において海業の取組が根付くように、これら取組をしっかりと推し進めてまいりますので、ご指導、ご支援をお願いいたします。

結びに、貴協会と会員、関係者の皆様の益々のご発展をお祈り申し上げご挨拶させていただきます。

海業PRの漁港マスコットキャラクター（左から）「うみにゃーご」「ぎょっこん」「うみーぎょ」

令和7年度

漁港漁場関係事業優良請負者表彰

水産庁は令和7年度漁港漁場関係事業優良請負者表彰の受賞者をこのほど決定し、表彰式を東京・霞が関の農林水産省で15日開催した。

同表彰は漁港漁場関係事業への理解を深めるとともに、漁港漁場建設技術の向上を図り、漁港漁場関係事業の円滑な実施を目的に行っている。

森長官（前列右から3人目）ら水産庁幹部と受賞者

森健長官は受賞者に対し、技術力の研鑽向上や業界全体の発展に注いだ努力に対して敬意を表するとともに、「建設業を取り巻く動きを水産庁としても注視しながら、生産性の向上や働き方改革を促進し、全ての関係者が安心して工事を行える環境確保へ全力で取り組んでいる」と語った。

受賞者を代表し、農水大臣表彰を受賞した及川工務店の泉修一社長が謝辞を述べた。

農林水産大臣表彰と水産庁長官表彰の受賞者は次の通り。※敬称略

〈農林水産大臣表彰〉

▽渡辺建設工業代表取締役社長　渡部仁志（北海道開発局）▽藤建設代表取締役社長　藤田隆明（北海道）▽及川工務店代表取締役　泉修一（岩手県）

〈水産庁長官表彰〉

▽北興工業代表取締役社長　宮﨑健悟（北海道開発局）▽ササキ代表取締役社長　佐々木正和（北海道）▽大竹組代表取締役　戎谷一平（徳島県）▽博多湾環境整備代表取締役社長　石橋宏典（福岡県）▽壱松組代表取締役　末永勝也（長崎県）▽吉田企業代表取締役　村田正晴（熊本県）▽東豊海事建設代表取締役　森﨑豪（大分県）▽阿久根建設代表取締役　江藤喜一郎（鹿児島県）▽大米建設代表取締役社長　下地辰倫（沖縄県）